

# 研究ノート

## 学修・教育支援と図書館機能の在り方

～静岡産業大学図書館のメディアセンター化に向けての基本的な考え方～

### A Study on Learning and Teaching Support Provided by University Library — Fundamental Principles for SSU Library as Media Center —

浅 羽 浩

#### 要約

図書館は学生の学修、教員の教育・研究、職員の課題解決等を支える大学の中核的な施設・機関であるが、近年、学士課程教育の質的充実が強く求められるとともに、図書資料の電子化が急速に進展するなど、大学図書館に係る環境が大きく変化している。

本稿では、こうした環境の変化を踏まえ、大学図書館の在り方に関する国の審議会等の提言について整理するとともに、今後の本学図書館をメディアセンターとして位置づけ、その在り方に関する基本的な考え方を整理した。基本的な考え方については、4つの方向性を示した。教育機能の強化、デジタル化の動きへの適切な対応、学生相互及び学生と教職員等との直接的な対話・議論等の機会の充実、教職協働による運営体制の整備である。

キーワード：静岡産業大学 図書館 メディアセンター 学修支援 教育の質的転換

- I はじめに ～本学図書館の現状と課題～
- II 大学を取り巻く環境の変化
- III 学士課程教育の質の向上と図書館機能
- IV 図書館のメディアセンター化とその基本理念、機能等
- V まとめ
- VI おわりに

#### I はじめに ～本学図書館の現状と課題～

##### 1 図書資料等の収納及び利用状況

本学藤枝図書館は平成29年度に開館30年目を、磐田図書館は開館24年目を迎え、いずれも、大学の学術情報基盤としての機能を担ってきた<sup>1)</sup>。

両図書館の概要は次のとおりである。

平成28年度末時点における蔵書数は、藤枝図書館61,999冊、磐田図書館66,284冊、計

128,283冊となっている。また、年間の図書受入数は、藤枝図書館が894冊（和書854冊、洋書40冊）、磐田図書館が1,713冊（和書1,655冊、洋書58冊）となっている（平成28年度実績）。

雑誌については、藤枝図書館が180誌（和雑誌158誌、洋雑誌22誌）、磐田図書館が150誌（和雑誌130誌、洋雑誌20誌）を受け入れている（平成28年度実績）。

<sup>1)</sup> 「学術情報基盤」を「最新の教育研究成果に基づく書籍、論文、データ、教材等のコンテンツ、それらを流通させるためのシステムや情報ネットワーク及び情報を活用する際の物理的空間や人的支援を提供する図書館を含む概念」とし

て使用する。  
科学技術・学術審議会 学術分科学術情報委員会「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について」(審議のまとめ) 平成25年8月 p3

近年急速に増加している電子ジャーナルについては、Pro Quest Centralなどアグリゲータ(数多くの出版社から大規模に論文を集め独自に提供する代行業者)のサービスを利用し、磐田図書館を例にすれば、9,869タイトルを利用できる環境が整っている(平成28年度実績)。このほか、MAGAZINE PLUS、Science Direct等のデータベースを3種類用意している。

これらの図書資料については、必ずしも教員の研究ニーズを満たしているとはいえず、専門書や電子ジャーナル等の一層の充実を求める声がある。

年間の入館者数は、藤枝図書館(29,137人)、磐田図書館(40,227人)、同貸出冊数は、藤枝図書館(2,844冊)、磐田図書館(4,145冊)となっている(平成28年度実績)。磐田図書館では、公立図書館との相互貸借などの連携も進めており、一般市民の利用も徐々に増加傾向にある。

## 2 三つの方針の実現と図書館

これまで大学図書館は、学生による利用に配慮しつつも、主として教員の研究を支援することを目的として、図書・雑誌・新聞等を収集・保管し、提供することに資金と労力を注ぎ込んできた。しかしながら、近年、知識基盤社会の進展やグローバル化時代における創造的人材の育成等の観点から、高等教育の質的充実が社会的要請となり、大学における教育の質的転換が求められるようになってきた。このため、教員の研究に加えて、学生の授業及び授業外の学修の充実を図る観点からも、図書館機能の充実が求められている。このことについては、Ⅱ大学を取り巻く環境の変化、Ⅲ学士課程教育の質の向上と図書館機能において詳しく触れる。

我が国の学士課程教育の質的充実が急務であるとの認識のもと、審議を重ねた中央教育審議会は、『学士課程教育の構築に向けて』(答申)(以下、『学士課程答申』)(2008)の中で、「もっとも重要なのは、各大学が、教学経営において、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、そして「入学者受入れの方針」の三つの方針を明確にして示すことである」

としている<sup>2)</sup>。

3ポリシーの制定・公表を義務付けた、学校教育法施行規則の一部改正を踏まえて、本学が平成29年4月に公開した二学部の「入学者の受入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)、「教育課程の編成及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)、「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)の、三つの方針(3ポリシー)は、教育・研究をとおして社会貢献しようとする本学の使命と取組を明確にしたものであり、両学部図書館は、この3ポリシーの実現を支える重要な施設・機関であることを認識し、今後の図書館の在り方を検討する必要がある。

また、図書資料のコンテンツは、近年大きく変化している。学生の学修、教員の教育・研究において、図書・雑誌・新聞等紙媒体をとおした知識・情報の入手が今後とも重要であることには変わりはないが、情報化が著しく進展する中で、学修に必要な知識・情報をネットの検索機能を活用したり、電子ジャーナル・データベース等の電子媒体により入手する機会も急速に増えている。

更に、大学が所有している各種の研究成果やデータ、教育に係る知見等を外部に広く提供し、相互に活用するなど知のオープン化が求められるようになり、機関リポジトリの構築が急速に進むことになった。本学においても、平成29年7月に運用を開始したところである。

以上のような課題を踏まえ、中長期的な観点から本学図書館の在り方(基本理念・機能・施設・設備・人的配置等)を検討し、今後求められる学術情報基盤の整備に努める必要に迫られているといえる。

## 3 現在の図書館の基本理念

本学図書館には、2011年6月に全学図書館運営委員会及び大学協議会において決定された、“MAKE”(創造)という基本理念がある(図1)。“MAKE”は、「集」(Meet)「活」(Act)「知」(Know)「快」(Enjoy)の頭文字を組み合わせ

<sup>2)</sup> 『学士課程答申』(2008) p7

せたものであり、次のような簡潔な説明が付されている。

- 「集」(Meet) 交換と交流の場
- 「活」(Act) 教育・研究・学習支援の場
- 「知」(Know) 知識・英知の融合の場
- 「快」(Enjoy) 寛ぎと癒しの場

ここには、図書館が備えるべき普遍的な機能が盛り込まれていると考えられる。Ⅱ以降で触れる大学を取り巻く環境の変化や今後の図書館が果たすべき機能等を踏まえ、改めて、この基本理念に立ち返ることとする。

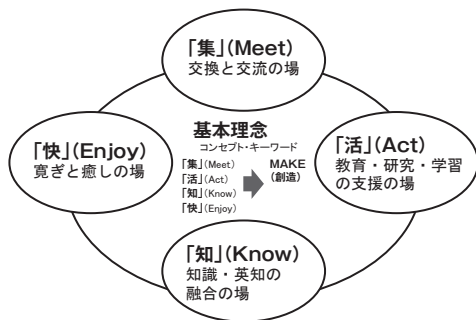


図1

## Ⅱ 大学を取り巻く環境の変化

### 1 求められる学士課程教育の質の向上

『学士課程答申』では、高等教育機関への進学率の上昇及び知識基盤社会の到来を踏まえて、学士課程教育の重要性を指摘し、高等教育機関に対し卒業生の質の保証を強く求めている。我が国の学生の実態として、学修時間が短く、授業時間外の学修を含めて45時間で1単位とする考え方が徹底されていないことを特に大きな課題としている。また、学生の授業外における学修時間が欧米諸国の大

学生と比較して著しく少ないことを指摘し、授業外における学修の充実を促している。具体的には、大学設置基準では、4年間の間に124単位を修得するためには、週6日間、一日あたり、授業及び授業外の学修時間は8時間必要とされているが、日本の学生は平均して、4.6時間であるという<sup>3)</sup>。

本学で実施した「学生の学修行動把握のためのアンケート調査」(教務委員会：2017年7月～8月実施)によると、一日あたり、学生が授業時間以外に学修に当てている時間は、30分未満が50.7%、30分以上60分未満が34.7%、60分以上が14.6%となっており、9割弱の学生が1時間未満である<sup>4)</sup>。

また、学修の中心となる活動の一つに読書があるが、大学生の読書に関する全国規模の調査によれば、一か月間に一冊も本を読まない大学生が5割を超えている<sup>5)</sup>。本学の学生も同様の傾向が見られる<sup>6)</sup>。このように、学生の学修の質的向上及び量的確保に向けた取組が急務となっている。

## 2 入学生の多様化と学びの保証

2018年度以降、18歳人口が急激な減少期に入る、いわゆる「2018年問題」が、かねてより指摘されてきた。大学は、将来の社会のリーダーを育成する高等教育機関であり、その使命を果たすために、より広範な地域から多様な資質・能力を備えた学生が集まり、相互に切磋琢磨することができる優れた学修環境を整えることが求められている。

また、知識・技能が急速に変化するとともに、高齢社会を迎え、60歳代、70歳代等いずれの時期においても学びかつ働き続けるなど、

3) 中央教育審議会『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について』(答申) 2014年12月 P12

4) 全数調査(在学生1719名全員にインターネット経由でアンケート調査を実施)であり、回答者は294名、回答率は14%である。回答者の90%以上が一週間に4～6日登校していると回答しており、本学の学生の中でも学修への取組は良好である者が回答していると推測される。

5) 全国大学生協連(東京)が、2017年10月～11月に実施した「第53回学生生活実態調査」(全国の国公立大学30大学1万21人が回答)によると、電子書籍を含めて、過去一ヶ月間の一日の読書時間がゼロと回答した学生が53.1%であった。日本経済新聞 2018年2月27日付け朝刊

6) 一年生を対象として実施している「読書習慣に関するアンケート」(経営学部)によると、過去一ヶ月間に一冊も本(教科書・雑誌・漫画を除く)を読んでいない学生は、平成27年度38%、28年度38%、29年度44%であった。

高等学校卒業後の一定の期間だけ大学で学ぶのではなく、人生の様々な段階において必要に応じて大学において教育を受けることができる、真の生涯学習社会を実現することが求められている。

国際的には25歳以上の学生が学士課程在学者の中で占める割合が高く、OECD諸国では、平均して約2割(18.1%)となっている。それに対して、我が国の大学では1.9%と低い割合に留まっており、本学でも社会人を対象とした特別入学試験制度(ルネッサンス入試)を実施しているが、志願者は少人数に留まっている。今後、社会人が一層学び易い環境を整え、志願者増を図ることが課題である<sup>7)</sup>。

このような状況を踏まえ、大学としての使命を果たすためには、今後、国内の高等学校新規卒業者のほか、留学生や社会人入学生の増加が期待される。また、離学者の一部には、学修内容の理解が不十分であることが原因である者もいると推測される。こうしたことから、学修内容の理解に時間を要する学生、必ずしも全ての講義に出席できない学生、学習言語としての日本語の運用能力が十分備わっていない学生等のために、講義を任意の時間に繰り返し視聴することができる環境や、母国語や英語により視聴できる環境を整えることが必要となると考えられる。

### 3 学士課程教育において育成することが求められる資質・能力

既に触れたとおり、本学では、学士課程教育の質的充実に向けた社会的な要請に対応するため、平成29年4月に、「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」の3ポリシーを策定し、公表したところである。

今後、教員は各科目の教育において、学生にどのような資質・能力を育成するかを意識し、「何を教えるか」より「何ができるように

なるか」を重視した取組が求められていることに十分留意する必要がある。

ところで、『学士課程答申』では、学士課程において育成する学力(学士力)について、主な内容として、次のような事項を示している<sup>8)</sup>。

1. 知識・理解(文化、社会、自然等)
2. 汎用的技能(コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等)
3. 態度・志向性(自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任等)
4. 総合的な学習経験と創造的思考力

また、確かな学力を育成するためには、いわゆる講義式の一方的な授業に替えて、学生の能動的な学びを実現するため、発表・討論等の「アクティブ・ラーニング」を導入することの重要性が強調されてきた。例えば、2012年8月の中央教育審議会答申では、「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換が必要」<sup>9)</sup>としている。

そして、アクティブ・ラーニングを導入するためには、「学生に授業のための事前の準備(資料の下調べや読書、思考、学生同士のディスカッション、他の専門家等とのコミュニケーション等)、授業の受講(教員の直接指導、その中での教員と学生、学生同士の対話や意思疎通)や事後の展開(授業内容の確認や理解の深化のための探究等)を促す教育上の工夫、インターンシップやサービス・ラーニング、留学体験といった教室外学修プログラム等の提供が必要である。」とし、教育を担当する教員の側には、「学生の主体的な学修の確立のために、教員と学生あるいは学生同士のコミュニケーションを取り入れた授業方法の

7) 文部科学省「社会人の学び直しに関する現状等について」『大学等における社会人の実践的、専門的な学び直しプログラムに関する検討会』(2015年3月19日) 配布資料

8) 『学士課程答申』(2008) p 13

9) 中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』2012年8月(答申) p9



工夫、十分な授業の準備、学生の学修へのきめの細かい支援などが求められる。」としている<sup>10)</sup>。

能動的な学修を推進するためには、教員の直接指導、教員と学生、学生同士の対話や意思疎通が重要であると指摘していることに十分留意したい。

#### 4 初等中等教育と高等教育の接続

1999年12月、大学進学率の一層の上昇が見込まれる中、これまで以上に多様な能力、履修歴等を有する学生が大学に進学してくることが予想されることを踏まえて、初等中等教育と高等教育との接続の改善を図ることをねらいとして、検討を重ねてきた中央教育審議会は『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』を答申した。

この中で、進学率の上昇に伴い、入学者の学力や学習歴が多様化することが見込まれることから、「入学者選抜だけではなく、カリキュラムや教育方法などを含め、全体の接続を考えていくべきであり、高等学校と大学の両者がいかにして、それぞれの責任を果たしていくかという観点から、両者の教育上の連携を拡大することが必要」としていた<sup>11)</sup>。答申の中では、大学に対して、教育理念に基づき、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明示すること、多様な学習歴に対応した教育体制を整備すること等も求めている。

また、育成すべき資質・能力について、「初等中等教育段階にあっては、知識の一方的な教え込みではなく「自ら学び、自ら考える力」の育成、高等教育段階にあっては、初等中等教育段階で身に付けられた「自ら学び、自ら考える力」を基礎として「課題探求能力」の育成を図ることが重要である。」としている<sup>12)</sup>。

その後、1990年代のいわゆる「学力論争」

を経て、2007年6月に改正された学校教育法において、学力が「基礎的な知識及び技能」「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力」「主体的に学習に取り組む態度」として定義された<sup>13)</sup>。また、それを踏まえた現行の学習指導要領（高校：2008年3月告示）においては、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、これらを活用する力の習得の重要性が強調された。

そして、2014年12月の中央教育審議会『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について』（答申）（以下、『高大接続答申』）では、初等中等教育及び高等教育の適切な接続により、豊かな人間性、健康・体力、確かな学力を育成すべきこと、そして、確かな学力は「主体性、多様性、協働性」「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探求し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」「知識・技能」とされた<sup>14)</sup>。これらの学力は、『学士課程答申』で提言された上記1～4の基礎となるものである。

2016年12月、初等中等教育の次期学習指導要領に向けて検討をしてきた中央教育審議会は、『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等』（答申）（以下、『学習指導要領の改善及び必要な方策等』（答申））において、「主体的・対話的で深い学び」の実現をとおして、育成を目指す資質・能力の3つの柱を示している<sup>15)</sup>。

- ① 何を理解しているか、何ができるか。（生きて働く「知識・技能」の習得）
- ② 理解していること・できることをどう使うか。（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）

<sup>10)</sup> 中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』2012年8月（答申）p10

<sup>11)</sup> 中央教育審議会『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』（答申）1999年12月

第1章2節(1)(2)等

<sup>12)</sup> 同上 第一章2節(1)

<sup>13)</sup> 学校教育法第30条2項

<sup>14)</sup> 『高大接続答申』p6～7

<sup>15)</sup> 中央教育審議会『学習指導要領の改善及び必要な方策等』（答申）(2016) p28～p30、p49～p53

- ③ 「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を生きるか(学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養)

この答申を踏まえ、2017年3月、文部科学省は、小学校及び中学校の『学習指導要領』を告示した。この中で、これまで用いられてきた「アクティブ・ラーニング」という用語が多義的であることを踏まえ、「主体的・対話的で、深い学び」を実現することが重要であるとしている。このように、現在、求められている学びは、「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び」(『高大接続答申』)であるといえる。

なお、国の第二期教育振興基本計画(2013年6月閣議決定)(計画期間2013～2017年度)の中でも、初等中等教育において「生きる力」<sup>16)</sup>の確実な育成に力を注ぎ、その基礎の上に、高等教育においては「課題探究能力」を育成することが明確に記されている<sup>17)</sup>。

初等教育・中等教育では、既に「主体的・対話的で、深い学び」の実現に向けて、授業改善に取り組んでおり、一部の学校では、iPad等のタブレット型端末を生徒に貸与し、グループ学修において使用している。また、「総合的な学習の時間」において、調査・研究の成果をプレゼンテーションソフトを用いて発表する等の取組は、多くの中学校・高等学校において実施されている。大学においては、こうした初等中等教育における教育の実状を踏まえて、教育を行うことが必要となっている。入学試験における高等学校と大学と

の接続だけでなく、教育内容・教育方法においても、高大接続が強く求められている。

そして、知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の確かな学力を形成する上で、学校図書館が果たす役割が重要であることは、現行及び新学習指導要領、中央教育審議会答申においても言及されているところである<sup>18)</sup>。

#### 4 資料の変化…電子ジャーナルの利用増加

学生がレポート課題等を課せられ、その解決のため情報を求める場合、まずもって利用するのが、パソコンによるネット検索機能である。1994年にYahoo!、1998年にGoogleが検索機能を開始して以来、急速に普及し、研究者の間でも、論文検索に際しCinii-Articlesのほか、Google scholar を使用している者は多いと推測される。このように、学生・教員双方にとって、ネットによる情報収集は不可欠になっている。

しかしながら、ネットにより収集できる情報は断片的なものが多く、中には情報の発信者を特定できなかったり、根拠が不明確であったりするケースも多い。その点、図書の場合には、求めている情報だけでなく、情報の発信者である著者の略歴はもとより、関連情報も整理されていることが多く、図書を読むことにより構造化された知識を得ることができる。知識や情報を相互に関連付け構造的に理解することにより、「深い学び」を実現することができることから、図書館においては、電子情報ばかりではなく図書の整備も重要であることに留意したい。

16) 「生きる力」：いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力など、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」から成る力。中央教育審議会『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』第一次答申(1996)で示され、その後、継承されている初等中等教育の目的。

17) 「知識を基盤とした自立、協働、創造の社会モデル実現に向けて、「生きる力」の基礎に立ち、「課題探究能力」を身に付けられるよう、学生の主体的な学びを確立する。このため、十分な質を伴った学修時間を欧米並みの水準にすることや学修環境の整備などによる大学教育の質的転

換などを図る。」『第二期教育振興基本計画』p45

18) 文部科学省『中学校学習指導要領』(平成20年3月)「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」(p19)

中央教育審議会『学習指導要領の改善及び必要な方策等』(答申)(2016)「主体的・対話的で深い学び」の充実に向けては、読書活動のみならず、子供たちが学びを深めるために必要な資料(統計資料や新聞、画像や動画等も含む)の選択や情報の収集、教員の授業づくりや教材準備等を支える学校図書館の役割に期待が高まっている」p53

また、学生がいきなり学術論文を読み理解することはハードルが高く、学術研究の成果を市民に分かり易く書き下ろした一般図書をまずもって手に取り、そこを手がかりとして学術論文に進むことが妥当であると考えられる。そうした意味で、一般図書・新書等の充実を図ることが必要である。そして、授業において課題図書を課し、四年間をとおして図書に親しむ教育を心掛けたい。

大学図書館では、これまで図書や紙媒体の雑誌の収集に努めてきたが、1990年代後半以降、コンピュータ技術の発達に伴い、大手出版社等により学術雑誌が電子ジャーナルとして出版されるようになり、2000年代に入って急速に普及し始めた。

私立大学の図書資料の整備状況及びその推移を概観する。

私立大学の図書館運営費総額の近年の推移を見ると、表1のとおり、平成12年度以降、平成21年度まで減少傾向が見られるが、平成

表1 私立大学図書館運営費総額及び  
図書資料費総額の推移（百万円）

年度	図書館運営費総額	図書資料費総額
12	70,079	48,790
13	69,208	47,608
14	67,314	47,146
15	67,146	49,416
16	77,576	56,720
17	71,903	48,979
18	62,819	49,791
19	62,304	49,404
20	60,916	48,754
21	62,339	47,438
22	59,746	46,634
23	59,946	46,095
24	59,326	45,588
25	57,744	46,088
26	58,590	47,279
27	58,519	48,136

文部科学省『学術情報基盤実態調査』平成13年度～28年度版

22年度以降、平成27年度に至るまではほぼ横ばいとなっている<sup>19)</sup>。

また、図書館運営費の中の図書資料費については、平成12年度以降、平成27年度に至るまで、ほぼ横ばいとなっている。これは国公私立大学に共通する動向であり、教育・研究の基盤となる図書資料の整備に努めている様子が伺われる。

図書資料費の推移及び内訳は表2のとおりであり、図書資料費の中で、電子ジャーナル・データベースの割合が高まり、図書・雑誌の割合が減少していることが分かる。背景には、電子ジャーナルの購読数の増加、及び電子ジャーナル・洋雑誌等の価格高騰があるものと考えられる<sup>20)</sup>。

私立大学における1大学あたりの電子ジャーナルの平均利用可能種類数の推移は、図2のとおりであり、その著しい拡大の傾向を見て取ることができる。これに伴い、図3のとおり、電子ジャーナル購入に伴う経費は年々増加傾向にあり、平成27年度に、電子ジャーナルの購読のために支出した経費の平均は、国立大学が約1億3900万円、公立大学が約1805万円、私立大学が約2637万円となっている<sup>21)</sup>。各大学ともに購入経費捻出に頭を痛めているところである。

一方、図書館相互貸借件数は減少傾向にある。NACSIS-ILL（国立情報学研究所の相互貸借システム）における文献複写依頼件数の推移は、図4のとおりである。2005（平成17）年度に109万件余あったものが、2016（平成28）年度には53万件余りとなっており、その背景には、ビッグディール<sup>22)</sup>により各大学の洋雑誌へのアクセス環境が改善されたことが影響しているものと推測されている。

大学図書館で購入している電子書籍の整備状況は、2011年度から『学術情報基盤実態調査』の対象項目に加えられた。国内出版社に

<sup>19)</sup> 文部科学省『学術情報基盤実態調査』平成13年度～28年度版

<sup>20)</sup> 同上

<sup>21)</sup> 文部科学省『平成28年度学術情報基盤実態調査』による

<sup>22)</sup> 出版社が刊行する全雑誌若しくは特定分野の雑誌をまとめて契約するもので、パッケージ契約や包括的購読契約とも呼ばれる。『電子書籍と電子ジャーナル』 P131

よる電子書籍のタイトル数(延べ数)は、この5年間に、87,833タイトルから256,652タイトルへと三倍に増加している。また、国外出版社の電子書籍も、2,883,848タイトルから5,157,967タイトルへと増加している。しかしながら、国内出版社による電子書籍は、割合としては、わずか5%程度に留まっている<sup>23)</sup>。

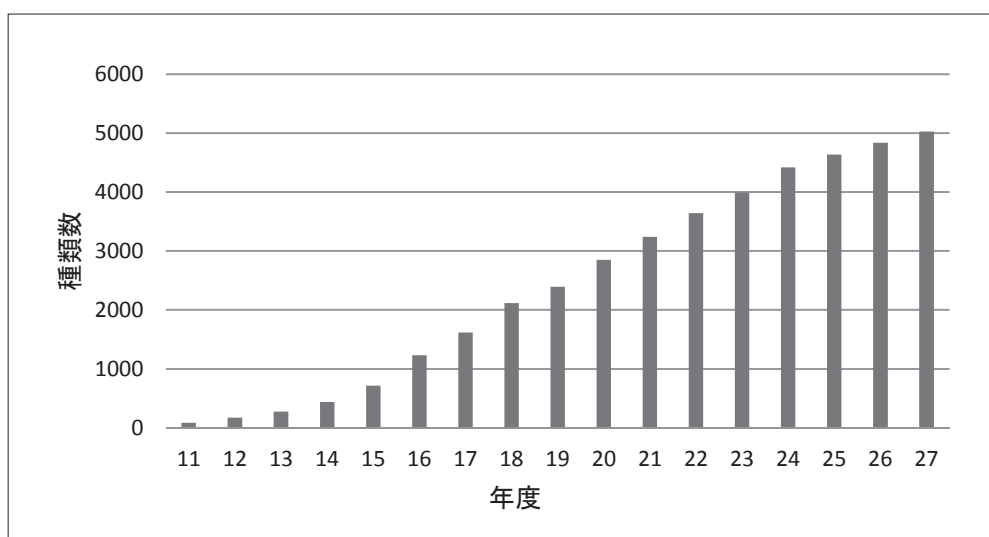
電子書籍の普及が必ずしも順調でない背景のうち、利用者の側から見た課題として、利用に際して道具(機器・電源等)が必要であること、慣れ親しんだ紙媒体への愛着が強いこと、紙媒体と比較して読み易いとは必ずしもいえない等が挙げられる。一方、出版社や書店から見た課題として、著作権問題や店頭販売等の

表2 図書館資料費の内訳(百万円)

	17	23	24	25	26	27
電子ジャーナル	9,075	21,776	22,747	24,596	27,569	29,467
同 割合	11.0%	29%	32.7%	34.9%	37.8%	39.5%
電子書籍	-	731	1,006	944	1,028	1,065
同 割合		1.0%	1.4%	1.3%	1.4%	1.4%
データベース	-	5,840	6,078	6,788	7,175	7,541
同 割合		8.3%	8.7%	9.6%	9.8%	10.1%
図 書	29,630	22,733	21,897	20,910	19,567	19,341
同 割合	35.9%	32.2%	31.5%	29.6%	26.8%	25.9%
雑 誌	28,726	16,184	14,658	14,479	14,938	14,633
同 割合	34.8%	23.0%	21.1%	20.5%	20.5%	19.6%
その他	6,269	3,255	3,167	2,837	2,684	2,554
同 割合	7.6%	4.6%	4.6%	4.0%	3.7%	3.4%
合 計	82,585	70,518	69,547	70,554	72,966	74,601

\*電子書籍・データベースについては、平成22年度分から調査項目に追加  
文部科学省『平成28年度学術情報基盤実態調査報告』による

図2 電子ジャーナルの平均利用可能種類数(私立大学)



(注) 文部科学省『平成28年度学術情報基盤実態調査』による

<sup>23)</sup> 文部科学省『平成28年度学術情報基盤実態調査』p7



減少への危惧等が挙げられ、電子書籍のビジネスモデルが形成途上にあるといえる。

本学では、EBSCOhost eBook collection<sup>24)</sup> から図書を購入し、無償提供図書と合わせておよそ3500タイトルを提供している。また、平成29年度から試行的に日本電子図書サービス(株)との契約で図書を提供している。しかしな

がら、学内でしか活用できないことや、認証システムが整備されていないこと等から、利用状況は極めて低調である。利用状況が低調であることは県内の大学図書館に共通する課題であり、図書館職員からは、授業で積極的に電子書籍を活用する教員がいるかどうか大きな鍵であるの指摘がある<sup>25)</sup>。

図3 電子ジャーナルにかかる経費（総経費）の推移（百万円）

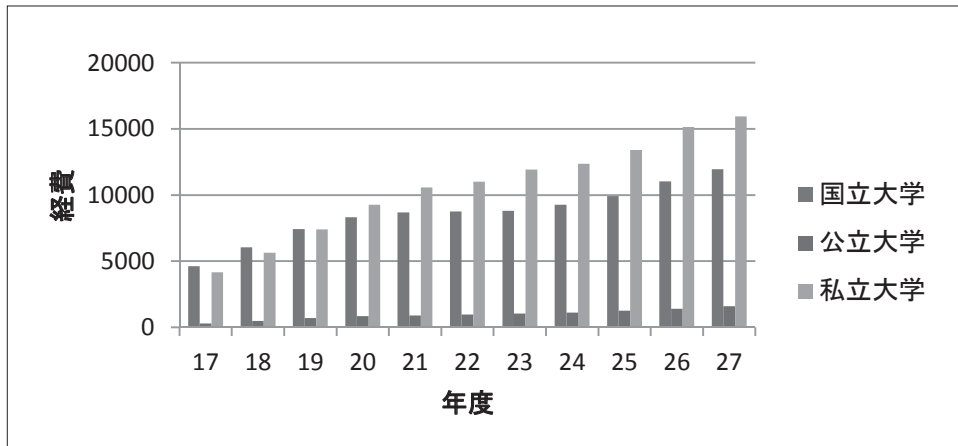
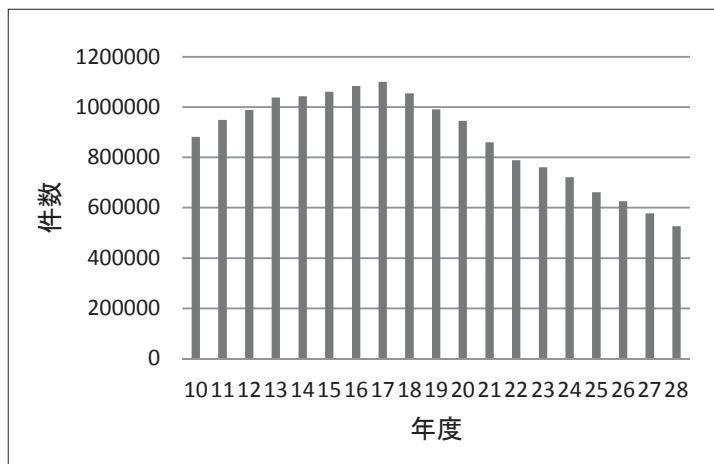


図4 ILLによる複写件数の推移



(注) 文部科学省『平成28年度学術情報基盤実態調査』による

<sup>24)</sup> 図書館契約型の学術電子書籍サービスである。1998年にアメリカで創設され、その後、OCLC (Online Computer Library Center Inc.) に買収されるなど、幾多の経緯を経て、現在は、EBSCOhostプラットフォームに統合されている。我が国でも大学・企業・官公庁等300機関を超える図書館で導入が進んでいるとしている。湯浅俊彦編著『デジタル環境下における出版ビジネスと図書館〜ドキュメント「立命館大学文学部湯浅ゼミ」』2014 SMP mediapal p36～47

<sup>25)</sup> 静岡県大学図書館協議会研究協議会 2017年7月 議事録より

本学学生の電子書籍の利用については、前述した「読書習慣に関するアンケート」によると、概ね小説とコミック関連図書が大半を占めており、使用機器はスマートフォンを用いている。

以上が、近年の我が国私立大学の図書資料の動向である。

### Ⅲ 学士課程教育の質の向上と図書館機能

ここでは、中央教育審議会答申、科学技術・学術審議会等の審議のまとめの中で、学士課程教育の質的向上において図書館が果たすべき役割が検討されてきた経緯や、答申等に示されている求められる図書館機能を中心に整理する。

Ⅱにおいて前述したとおり、『学士課程答申』(2008)以降、文部科学省の様々な施策において、欧米諸国の大学生と日本の大学生の学修時間の格差等が資料として提示され、大学における学修の質的向上が求められるようになった。一方、大学の図書館機能と学生の学修の質との関連性については、2012年3月の中央教育審議会大学分科会大学教育部会「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」(審議のまとめ)において、その強化の必要性について言及されている<sup>26)</sup>。

この中では、学士課程教育の質的転換とそれを目的とした学修時間の実質的な増加・確保を強く求め、学修支援環境の充実策として、「ティーチング・アシスタント (TA) 等の教育サポートスタッフの充実、ICTを活用した双方向型の授業や教学システムの整備、学生に対する経済的支援」と並んで、「学生の主体的な学びのベースとなる図書館の機能強化」を挙げている。また、同審議のまとめには、学士課程教育の質的転換の関連資料が添付されており、アクティブ・ラーニング・スペース、学修に資する図書類・授業の録画等の資

料群を円滑に提供するコンテンツ・ラボ等の取り組みを進めている千葉大学や上智大学附属図書館の事例が紹介されている。

学生の主体的な学修を支援する図書館機能の充実については、既に2010年12月の科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会による「大学図書館の整備について(審議のまとめ)ー変革する大学にあって求められる大学図書館像ー」(以下、『大学図書館の整備について』)において、「大学等における教育研究活動全般を支えるコンピュータ、ネットワーク及びデジタルな形態を含む学術図書資料等の学術情報基盤は、学生の学習や教育活動はもとより、研究者間における研究資源及び研究成果の共有、研究活動の効率的な展開、さらには社会に対する教育研究活動の発信、普及等に資するものであり、極めて重要な役割を担っている」として、電子ジャーナルの確保と利用促進など電子情報資源の導入、管理、提供等への対応が急務であることを強調している。

そして、「大学図書館に求められる機能・役割」として、「学習支援及び教育活動への直接の関与」「研究活動に即した支援と知の生産への貢献」「コレクション構築と適切なナビゲーション」「他機関・地域等との連携及び国際化」の4つを挙げている<sup>27)</sup>。

そして、2013年8月の科学技術・学術審議会学術情報委員会の「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について」(審議のまとめ)(以下、『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について』)の中では、学修環境充実に関わる学術情報基盤整備を「コンテンツ」「学習空間」「人的支援」の三つの柱により、具体的に例示・整理している<sup>28)</sup>。

「コンテンツ」については、印刷資料にあわせて、電子資料の充実が必要であること、蔵書の電子的利活用の促進、教材・授業等の電子的利活用、オンライン教育の体制整備等

<sup>26)</sup> 中央教育審議会大学分科会大学教育部会「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」(審議のまとめ) 2012年3月 p12

<sup>27)</sup> 『大学図書館の整備について』2010年12月 はじめに、1(3) 参照

<sup>28)</sup> 『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について』2013年8月 p3~p6

を求めている。「学習空間」については、ラーニングコモンズ（以下、LC）<sup>29)</sup>の整備や、利用率の低い図書を郊外の保存書庫に移転させることにより、空いた空間をグループ学習室等に転用するなどして、「適切なコンテンツの管理と空間の確保」を図っている図書館が例示されている。さらに、「人的支援」については、LCにおいて大学院生・教員等による学修支援体制の整備が重要であること、様々な学修を支援する活動を企画・実施する専門職員の配置・育成の必要性を指摘している。

以上のような大学を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、本学図書館の在り方を検討することが必要である。

#### Ⅳ 図書館のメディアセンター化とその基本理念、機能等

I～Ⅲで整理したように、情報化が著しく進展するとともに、大学生に求められる学びのスタイルも大きく変化してきた。こうした状況を踏まえ、大学図書館は、図書資料を収蔵する図書館としての機能ばかりでなく、情報機器を用いて様々な電子媒体による資料を入手・加工・発信できる機能の充実が求められている。図書館（図書の収蔵庫）ではなく、メディアセンター（図書・電子情報を問わず、多様なメディア＝媒体を利用した学修・研究が可能となる場所・機能）化が求められていると言ってよい。また、とりわけ、学生が能動的に学ぶことができる空間であることも求められている。

ここで、メディアセンターの在り方を検討

する際に、特に留意したい二つの事項を押さえておきたい。

ひとつは、教育的機能、すなわち、学生の学修を支援する機能を重視することである。もう一つは、紙媒体や電子媒体から情報を得るばかりでなく、生身の人間との対話や議論をとおして深い学びを味わうことができる機会を充実することである。

前者については、Ⅱにおいて触れたので、ここでは後者について触れることとする。デジタル社会の進展とともに、課題解決のために、まずすることは、パソコンの電源を入れ検索することとなりつつある。こうした中で、情報を得ることと知識や教養を身につけることの違いが議論されることがある。本を読むことは、著者が読者に対して、人生で経験したことや研究成果を個人的に語りかけてくれる時間を持つことであるともいえる。また、生身の人間との出会いほど、課題解決において大きなヒントを得られたり大きな感動を与えられるものはない。

デジタル情報が溢れる社会、そして図書館もまたデジタル情報の提供にその機能が傾斜しつつある中で、学生の成長・変容の機会を提供する使命を有する図書館として、先輩学生・教員・図書館担当職員等による声かけや学修支援は極めて重要であるといえる。また、「ヒューマンライブラリー」<sup>30)</sup>の取組に見られるように、多様な生き方をしている人々の生の声を聴くことができる機会を提供することは極めて大きな教育的意義を有すると考えられる。これは、学生にとって有益であるだ

29) 「複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの。その際、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する図書館職員によるサービスも提供する。」『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について』用語解説による。2013年8月

30) 2000年にデンマークのNGOが開催したのが始まりで、その後世界各国で開催されている。最初は、暴力追放を目的としたが、その後、障害を持った人々、セクシュアルマイノリティなど、

誤解や偏見を受けやすい人々と直接語り合うことにより、多様な生き方を認め合う社会の実現を目指している。

日本では、明治大学・駒澤大学・京都大学等の大学やNPO法人による取組が拡大しつつあり、富山市立図書館など公立図書館による取組も報告されている。駒沢大学社会科学部坪井ゼミ編著『ココロのバリアを溶かすヒューマンライブラリー事始め』2012 人間の科学社 p12～19

小林優佳「リビング・ライブラリーの取り組みと公共図書館 ― コミュニティの「場としての図書館」の視点から ―」富山市立図書館研究報告

けでなく、語る方々ご自身にとっても、話に耳を傾けてくれる人と出会うことにより、人間としての尊厳を感じ取ることができる時間となり有意義であると考えられる。

以上の事柄を踏まえ、図書館をメディアセンターとして位置づけ、その基本理念、果たすべき機能、必要な施設・設備、人的配置等について提言する。

## 1 メディアセンターの基本理念

メディアセンターの基本理念を次のように定める。

### (1) 学生の学びの拠点となる機関であり、「学びに向けた意欲を掻き立てる」場であること。

学士課程教育の質的充実が求められる中、学びの面白さに気づかせ、主体的に学ぶ意欲を掻き立てるために、図書資料の充実に努めるとともに、創意工夫を凝らした仕掛けを企画・実施する。その際、教職員や市民が直接、学生に語りかける機会を充実するなど、生きた人間との対話から深い学びを味わうことができる機会を提供する機関でもありたい。

### (2) 学生・教職員が学修や研究に必要な知識・情報を得たいと思い、また、サポートを必要とした時、「ここに行けば、そのすべてが実現できる」と思える場所であること。

大学の3ポリシーを実現するための基盤となる学術情報基盤であることを踏まえ、課題解決に必要な情報や助言を得ることができる、いわば、頼りになる施設・機関でありたい。

### (3) 学生・教職員が学修・研究・課題解決に必要な知識・情報を得るためのサービスを「誰でも・いつでも・どこでも利用できる」機能を有していること。

学生・教職員の学修・研究・課題解決に向けた取組は、授業時間外・勤務時間外においても行われていることから、メディアセンター開館時間に制約されることなく、いつでも必要なサービスを利用できることが望まし

い。また、自宅等においても、そのサービスを利用できることが必要である。

今後、本学で学ぶ学生として、留学生、社会人のほか、聴覚や視覚に障害を持つ者、学習障害を有する者など特別な支援を必要とする者等、多様な学生が想定される。そうしたすべての学生の学修を支援する図書館であることが求められている<sup>31)</sup>。

### (4) 「一人でもグループでも気兼ねなく利用できる」場所であること。

静謐な環境の中で学修することができる空間を整備するとともに、二三人からゼミ単位等で気兼ねなく語り合いながら学修することのできる空間(LC)を整備する。

### (5) 教職員や学生が創造した知の蓄積と発信を行い、「社会に貢献することができる」機関であること。

機関リポジトリの適切な運用に努めるとともに、研究データの保管・管理・活用等の在りかたについても研究を進める。

### (6) 県民の自己実現、生涯学習等を支援する施設・機関であること。

公立図書館との相互貸借等の充実に努める。また、磐田図書館では、放送大学学習室を併設し県民の生涯学習を支援する。藤枝図書館では、優れた芸術作品を所蔵し、その鑑賞機会を提供する。具体的には、浦田周社氏の木版画作品を収蔵し広く県民に鑑賞機会を提供する。

## 2 メディアセンターが担う機能

メディアセンターの理念を踏まえ、メディアセンターが果たす機能を「学生の学修・研究支援」「教職員の研究支援」「教員の教育支援」「その他」の4つの観点から整理すると、次のとおりである。

### (1) 学生の学修・研究支援

#### ① 図書館利用・文献検索サポート

・図書資料の収集、保管・管理、貸出、取

<sup>31)</sup> 平成25年6月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(いわゆる「障害者差別解消法」)が制定され、平成28年4月1日から施行された。これを踏まえて、日本図書館協会は、平成27年12月、「図書館利用における障害者差別の解消に

関する宣言」を制定し、全国のすべての図書館と図書館職員が合理的配慮の提供と必要な環境整備とを通じて、図書館利用における障害者差別の解消に取り組むことを宣言した。

り寄せ

専門書のほか、専門書への橋渡しとなる一般図書の充実を図る。

- ・図書、データベース等の利用に関する丁寧な利用ガイダンス

現在、「基礎ゼミナール」(一年次必修科目)で実施している図書館ガイダンスに加えて、専門ゼミナール活動を開始する三年次等、適時、図書・データベース等の利用に関する丁寧なガイダンスを行う。

- ・レファレンス

レポート作成、卒業研究等に伴う資料検索・取り寄せ等に、SA (Student Assistant)とともに丁寧に対応する。

## ② 学修支援

- ・新着本の紹介やテーマによる展示等、興味・関心を喚起する配架

教員との協働により、授業計画や課題提出等と時期を合わせて、学生の興味・関心を喚起するような図書の配架・展示を工夫する。

- ・教員による学問の魅力紹介

本学教員が交代で専門とする学問分野の研究を紹介し、その際、学生に読むことを推奨する図書を数冊程度紹介するイベントを計画・実施することが考えられる<sup>32)</sup>。研究分野の紹介は、「基礎ゼミナール」において、既に取り組んでいることであり、今後、図書館と教務委員会との連携を密にし、本学の実態に合った実施方法等を検討するとよい。

- ・授業における読書課題

「主体的・対話的で、深い学び」を実現するためには、教員が学生の学修を積極的に導く取組が重要となる。自発的に図書館に足を運び、読書する学生

は限られていることから、教員と図書館が連携して必要な図書を整備するとともに、教員は授業において図書館やLCを利用することを前提とした課題を課す等の取組をする。

- ・ライティング・サポート

レファレンスとともに、レポート作成や卒業研究の進め方について助言する。

## ③ ITサポート

- ・PC等情報機器の利用に係るサポート(利用方法ガイダンス・トラブル対応等)

情報機器端末・プリンター・スキャナー等の利用に係る助言やサポート、無料ソフトの提供等を行う。SAによるサポートも考えられる。

- ・授業コンテンツのデジタル化

授業に先立ち予習するために視聴する(反転授業)だけでなく、授業で用いた資料等を用いて、終了した授業を必要な時に必要なだけ、繰り返し学修することができる環境を整える。

- ・LMS(Learning Management System)<sup>33)</sup>・ポートフォリオの整備による学修支援

LMSを活用することにより、教員が学生に課題を課したり、学生の理解度を把握するとともに、学修成果(レポート・作品・パフォーマンス等)をデジタル化し、ポートフォリオに蓄積することにより、学生自身の振り返りや教員による学生理解を支援する。

- ・開館時間の適切な運用

現在、平日午後7時まで開館し学生の学修を支援している。今後も、学生の実態を踏まえつつ、学修支援のため開館時間を可能な限り長くするなどして、授業終了後や休業日における学修・研究を支援する。

32) 千葉大学アカデミック・リンク・センターでは、昼休み相当時間に教員が30分の持ち時間でそれぞれの研究分野や関連図書の紹介をしている。

33) 「e-learningの運用を管理するためのシステム。学習者の登録や教材の配信、学習の履歴や成績

及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。」用語解説より『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について』2013年8月



## (2) 教員の研究支援

教員の研究支援のため取り組む事項は、次のとおりである。

- ・専門書・学術雑誌・文献データベースの充実

教員の研究を支援するため、とりわけ専門書及び学術雑誌の充実に努める。外国雑誌・電子ジャーナルは教員の研究支援において欠かせないものであるが、その一方で、著しい価格高騰のため教員の購入希望に添えない状況が多く、多くの大学で生じている。今後は、同一のタイトルで冊子と電子ジャーナルの両方がある場合には、電子ジャーナルに限定して収集するなど、経費の抑制に努める必要がある<sup>34)</sup>。

佐藤翔等(2015)は、自然科学分野の論文については、ほとんどがオンラインで入手可能になっているが、一方で、人文学（オンライン提供率43.7%）や社会科学（同51.5%）分野では調査対象論文の半数程度あるいはそれ以上が、オンラインでは入手できない状況にあることを明らかにしている<sup>35)</sup>。

このように、我が国の学協会誌については、必ずしも電子化されているとはいえない状況があり、教員との十分な情報交換により、適切に対応していくことが必要である。また、オープンソース化が進行する中で、学術情報入手の方法が多様化しつつあることにも留意し、この点でも、教員と図書館職員が十分連携しながら、資料の確保に努めたい。

- ・データベース等の利用ガイダンス  
契約しているデータベースの諸機能について教員が必ずしも熟知しているわけではないことや、一層効果的に活用していただくために、定期的に教員を対象としたガイダンスを行う。
- ・情報に自由にアクセスできるインフラ整備及び維持・管理

ネット回線の通信速度・安定性の向上を図り、可能な限り利用制限の解除を行う。

- ・P C等情報機器の利用に係るサポート（利用方法ガイダンス・トラブル対応等）  
情報機器端末・プリンター・スキャナー等の利用に係る助言やサポートを行う。
- ・学術認証フェデレーション、VPN（Virtual Personal Network）等の利用

学内で提供されている様々なサービスにアクセスするために、それぞれ異なるID・パスワードを用いることは、極めて煩雑であり不便である。統一した学内認証システムの整備が実現すれば、次の段階として、学術認証フェデレーションやVPNの環境整備を行うことが可能となる。全学的な学内認証基盤を導入している大学は、国立大学で84大学（86大学中）、公立大学で72大学（88大学中）、私立大学で470大学（604大学中）となっている（平成28年度実績）。今後、導入する大学は一層拡大するものと考えられる。閉館後も学外等においても、文献データベース等を利用できるように、国立情報学研究所が運営する学術認証フェデレーションやVPN等を利用できるように、統合認証システムの早期導入が必要である。

- ・開館時間の適切な運用

現在、平日午後7時まで、土曜日は正午まで開館し、学生の学修や教員の教育・研究等を支援している。学術認証フェデレーションやVPNを利用した資料活用を整えとともに、今後も必要に応じて、開館時間を可能な限り長くするなどして適切な運用に努める。

## (3) 教員の教育支援

学士課程の教育の質的転換が求められる中で、図書館がその中核的な機能として、学生の学修支援に努める責務があることを確認してきた。学修支援は、言い換えれば、教員に

<sup>34)</sup> 今後の収集方針（同一のタイトルで冊子と電子ジャーナルが両方ある場合）について、国公立大学全体で、電子ジャーナルを収集（58.1%）、冊子を収集（19.7%）、冊子と電子ジャーナルを収集（21.5%）となっている。文部科学省『平成28年度学術情報基盤実態調査』より

<sup>35)</sup> 2002～2013年に日本の学協会誌に掲載された論

文120万9,674本を対象に1) CiNii Articlesを用いた調査、2) J-STAGE・メディカルオンラインへの収録状況調査、3) サーチエンジンを用いたサンプリング調査を行った。佐藤 翔ほか「日本の学協会誌掲載論文のオンライン入手環境」『情報管理』58巻（2015）12号 p72～73

による教育支援である。今後、メディアセンターにおいては、教員・職員の協働により、2(1)②学修支援で触れた、次の各事項に取り組むことが期待される。

- ・新着本の紹介やテーマによる展示等、興味・関心を喚起する配架
- ・教員による学問の魅力紹介
- ・授業における読書課題

『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について』においても、図書館の教育機能の充実を強調しており、「図書館が教育面でより積極的に関与していく観点から、教材等の資料作成を支援していく体制を構築すべきである」としている<sup>36)</sup>。

今後は、③ITサポートで触れた、授業コンテンツのデジタル化やLMS・ポートフォリオの整備による学修支援が必要になる。このため、教員に対して、次の事項が必要となる。

- ・講義資料の作成、授業動画の作成・保存・発信等に関する支援

Moodle等のLMSを利用した学生の学修支援が全国的には広く行なわれており、本学でも一部の教員が取り組んでいる。今後、こうした取組が本学でも拡大し、その効果や活用方法等に関する研究開発が期待される<sup>37)</sup>。LMSを活用して制作した授業コンテンツを学生に提供し、反転授業を行ったり、学修成果を教員が確認するなどして、学生・教員双方の学びを展開することが考えられる。また、今後、必要に応じて、学部間や駅前キャンパスとの間のテレビ会議システム等を用いた共同授業への取組も想定される。こうした取組を支援するため、教員による講義資料作成、授業動画の作成・保存・発信等の技術的支援を行うことが必要である<sup>38)</sup>。なお、授業のコンテンツを動画等により制作する際には、留学生の学習言語への習熟度等の実態を踏まえつつ、テロップ・ナレーション等の工夫が必要であり、必要に応じて、民間事業者に制作を

委託することも考えられる。

こうした取組は、学生の実態や、今後、留学生や社会人等、多様な学習歴を有する学生の入学を想定すると、本学として取り組むことが必要な、いわば優先度の高い事業であるとも考えられる。しかしながら、初等中等教育及び学士課程教育において身につけることが期待されている学力は、単に、機器を操作することにより情報を入手することではなく、多様な考え方や文化を持つ人間と対話し、意見を摺り合わせるなどして、深い学びを実現する力であることを決して忘れてはならない。反転授業も、授業時間を基礎的基本的な事項の修得に当てるのではなく、対話やグループワーク等の集団での学びに当てるための工夫であることに留意したい。

表3 講義のデジタルアーカイブ化実施大学数の推移（平成27年度）

	国立大学	公立大学	私立大学	計
19	35	11	117	163
20	39	14	131	184
21	49	10	137	196
22	47	15	140	202
23	54	13	143	210
24	45	12	128	185
25	46	10	133	189
26	50	12	137	199
27	46	10	140	196

\*平成19年度以降、調査項目に追加  
文部科学省『平成28年度学術情報基盤調査』より

全国的な動向を見ても、表3のとおり、講義のデジタルアーカイブへの取組は、この十年余りの間に徐々に増加しつつあるが、微増の域を出ない。しかしながら今後、グローバル化の中で、こうした取組が急速に拡大することもあると考えられる。

36) 『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について』2013年8月 p7

37) 本学では、大沼博靖による実践報告がある。確認テスト等において一定の学修効果が認められたとしている。『環境と経営』第23巻第2号P44

38) 千葉大学アカデミック・リンク・センターは、教員の教育支援を機能の柱の一つに据え、教材作成・授業動画作成のためのメディア・ラボを設けている。

以上のほか、(4)(5)の機能が考えられる。

#### (4) 市民向けサービス

磐田図書館は、磐田市立図書館5館と相互貸借・相互返却に関する協定を締結しており、今後とも、相互貸借・相互返却、団体貸し出し等のサービスを継続することが望ましい。藤枝図書館については、藤枝市立図書館との相互貸借等について前向きに検討したい。

#### (5) 学術情報の蓄積及び発信

大学が創造した知を計画的・系統的に収集・保管するとともに、対外的に発信し社会に貢献することが求められていることから、機関リポジトリの適切な運用に努め、発信する研究・教育情報の充実に努めたい。なお、今後、実験・調査データの保管・管理・発信についても、本学としての取組を検討する必要がある。

### 3 メディアセンターに必要な施設・設備

大学図書館には、アフォーダンス機能があり、そこで学んでいる学生の存在、配架されている図書資料、図書館職員の存在等、図書館の環境そのものが学生や体験入学で訪れる高校生等に対して、学ぶ意欲を喚起するものとなっている<sup>39)</sup>。

また、寺崎昌男は、「大学図書館の場と機能は、学生たちが『学問の志』を回復するための不可欠な機会」であるとしている<sup>40)</sup>。

このようなメディアセンターの機能については、1「メディアセンターの基本理念」、2「メディアセンターが担う機能」で触れたとおりである。こうした機能を実現するのが、施設・設備である。

メディアセンターには、次のような施設・設備を整備することが求められる。

#### <施設>

##### (1) 閲覧室

図書・雑誌等を閲覧し学修に専念できる、一定数の座席数を供えた静謐な空間を確保するとともに、その他の座席においては学修に

支障が出ない範囲での会話等を許容するなど、学生が利用しやすい環境整備に向け柔軟に対応したい。複数の資料等を広げ学修することを想定し、個人で一定の机上のスペースを確保できるように机の天板の大きさや机の配置を工夫したい。

##### (2) ラーニング・コモンズ (LC)

グループワークやアクティブ・ラーニングができる自由な学修空間を確保する。アクティブ・ラーニング・スペースは、図書館内に設ける場合と図書館外に設ける場合があるが、全国の動向としては、図書館内に設置する大学が、国立大学では92.7%、公立大学では75%、私立大学では76.9%と、圧倒的に多くなっている<sup>41)</sup>。その理由としては、学修支援担当職員やICT支援をする職員等が常駐していることが望ましいからであると推測される。

なお、スペースとしては、グループ学修スペース、プレゼンテーションスペース、サイレントスペース、リフレッシュスペース等が考えられる。グループ学修スペースとプレゼンテーションスペースは兼ねることもできる。また、サイレントスペースを設けている大学は、国公立大学ともに、12～14%程度と少ない。完全に遮音した空間を用意することは現実的には困難であり、また、その必要性も低いと考えられる。

##### (3) 多目的空間

次のような活動を行うことができる多目的な空間を整備したい。大学祭等の際に、臨時的に机を移動するなどして、空間を生み出すことも考えられる。

- ・所蔵資料、学生・教職員による研究成果、学生・教職員による作品等の展示を行う。
- ・ミニ美術展を開催する。
- ・ミニ講演(講話・楽器演奏等を含む)を行う。

##### (4) 飲食可能な空間(コーナー)

近年、利用者のニーズを踏まえ、蓋付飲み物容器(ペットボトル等)の館内持込を許可

39) 米澤 誠 「アフォーダンスとしての大学図書館」IAALニュースレター(2012年10月)

40) 寺崎昌男「大学図書館の新しいミッション」

IAALニュースレター(2012年4月)

41) 文部科学省『平成28年度学術情報基盤実態調査』

している図書館が増加傾向にある。また、より快適な空間とするため、一部の空間については軽食摂取も可とすることを検討してよい。なお、長期休暇等における図書館の利用を促進するためには、例えば、長期休暇中の平日においては、カフェテリアの一部のサービスを利用できるような工夫をするなど、キャンパス全体として、学生にとって魅力的な空間であるように工夫することも必要である。

#### (5) 書架及び収蔵庫

本学の蔵書数は、冒頭で触れたとおり、平成28年度末時点で、藤枝図書館61,999冊、磐田図書館66,284冊である。文部科学省の『学術情報基盤実態調査』においては、書架90cmあたり25冊収納することとされているが、これを基にした本学両図書館の収容力は、それぞれ、76,667冊、57,833冊となっている。磐田図書館は、現時点において、既に収容力を超えており、藤枝図書館についても余裕のある状況ではない。

文部科学省『平成28年度学術情報基盤実態調査』を基に試算すると、表4のとおり、私立単科大学の平均的な収容可能冊数は、およそ13万冊となっており、本学の藤枝及び磐田図書館をそれぞれ単科大学附属図書館と考えた場合、それを大きく下回っているといえる。今後、直ちに、書架を増設することは困難で

表4 図書収容力(1大学平均の収容可能冊数)  
(冊)

国立大学(全体)	1155183
公立大学(全体)	294267
私立大学(全体)	383331
私立大学(2～4学部)	255069
私立単科大学	129592
静岡産業大学(磐田)	57833
静岡産業大学(藤枝)	76667

文部科学省『平成28年度 学術情報基盤実態調査』より

あるが、図書を収蔵するスペースを両学部の中若しくは大学の外に確保する必要がある。

雑誌の製本・保存の厳選、図書資料のデジタル化についても、併せて検討していきたい。

#### <設備・備品>

##### (1) 図書・雑誌・新聞・視聴覚資料の充実

大学図書館には、これまで専門図書の保管庫としての機能が期待されてきた。今後は、こうした機能に加えて、学生の教育支援という大きな役割が期待されている。大学図書館に期待される新しい使命を果たすためにも、教育内容に沿った専門書・学術雑誌・文献データベースに加えて、一般図書の充実を図る必要がある。

##### (2) 電子書籍の計画的収集

国内で大学図書館を中心に電子書籍の導入が拡大しつつあるが、既に触れたとおり、コンテンツの大半が洋書であり、和書コンテンツの充実が大きな課題である。

しかしながら、電子書籍は、図書と比較して、次のようなメリットを供えている<sup>42)</sup>。

- ・書架等の設備整備費用がかからない。(省スペース)
- ・紙媒体にかかる装備(ラベル・製本・修復)等の手間がかからない。
- ・破損、紛失等の管理上のトラブルを想定しなくて良い。(事務の省力化)
- ・利用する時間や場所の制約が少ない(来館しなくても利用できる)。(汎用性)
- ・資料の検索、他の情報とのリンクも容易であり、必要に応じて紙媒体にすることもできる。
- ・災害時リスクの軽減(物理的なものへの対応等)、分散(電子データ保管場所)ができる<sup>43)</sup>。
- ・視覚障害、識字障害等の学習障害を有する学生が、拡大文字を利用したり、文字読み上げ機能を活用することができる。(特別

<sup>42)</sup> 湯浅俊彦編著『デジタル環境下における出版ビジネスと図書館～ドキュメント「立命館大学文学部湯浅ゼミ」～』2014 SMP mediapal p51 p114 p165 p247 等

内藤求「電子図書館の動向」『View Point』第一号 2001年3月 p1

<sup>43)</sup> 大学図書館支援機構「3.11以降の大学図書館の新たな課題」IAALニュースレター (2011年3月)



な支援を必要とする学生の学修支援)

今後は、書籍の電子化が徐々に進展するものと推測されることから、図書市場の動向を見据えつつ、電子書籍の計画的収集及び利用の啓発に努めたい。

### (3) 学術情報等にアクセスできる情報システムの整備

このほか、Ⅲメディアセンターの理念(3)学生・教職員が学修や研究に必要な知識・情報を得るためのサービスを「誰でも・いつでも・どこでも利用できる」環境を整備するため、次のとおり、情報に自由にアクセスできるインフラ整備に努めることが必要である。

#### ①常設PC、貸出用PC

図書館閲覧室及びLCにおいて、PCを自由に利用できる環境を整備する。そのため、常設及び貸出用PCを整備する。本学では、BYOD (Bring Your Own Device)を推進する方針が示され、今後、学生が自発的な意思でPCを購入し利用することが期待されるが、訪問調査によると、昨今の学生が個人PCの持ち歩きを必ずしも好まない実態があることや<sup>44)</sup>、実験・実習・体育実技等の時間に個人PCを保管・管理することのできる設備(個人用ロッカー等)を備えなければならないこと等も勘案すると、BYODの進展には時間を要することも考えられることから一定数の貸出用PCも備えることが望ましい。

#### ②Wifi 環境の整備

学生・教職員が可能な限り自由に情報にアクセスできるよう、ネット回線の通信速度・安定性等に優れた環境を整備する必要がある。その際、可能な限り利用制限の解除を行う。

#### ③学術認証フェデレーション、VPN等の利用

閉館後も学外等においても、文献データベースへのアクセス等のサービスを利用できるように、学術認証フェデレーションやVPN等を利用できるようにする。

### (4) 周辺機器

以上のほか、周辺機器として、次のような

備品の一層の充実が望まれる。

#### ①複写サービスを利用できる機器

モノクロ及びカラー複写に対応できる複写機が望ましい。また、学年毎に一定の上限枚数を設けた無料複写サービス継続する。その際、反古紙等の活用も検討するとよい。

#### ②プリンター

PC端末を配置する場所にもよるが、基本的には、各階に設置することが望ましい。

#### ③スキャナー

図書資料や自作レポート等をデジタルデータ化し、ポートフォリオ等に保存・活用することができるように、スキャナーを設置することが望ましい。

#### ④プロジェクター・スクリーン

グループ学修、アクティブ・ラーニング等に用いる。図書館及びLCに設置することが望ましい。

### (5) 展示パネル

メディアセンターの理念である「学びに向けた意欲を掻き立てる」、「県民の自己実現・豊かな生涯学習等を支援する施設・機関であること」等の機能を果たすために、新着図書資料の紹介、学生・教職員の研究成果、美術作品の紹介等に用いる展示パネルを整備したい。

## 4 メディアセンターに必要な人的配置

必要な人的配置は、今後図書館に求められる業務及びサービスから導き出すことができる。

図書館が提供するサービスは、これまで「パブリックサービス」と「テクニカルサービス」に分ける考え方が一般的であった。前者は、図書の貸し出し・予約・新規購入への対応、複写・レファレンスサービス、情報検索サービス、利用案内、イベント開催等であり、後者は、図書資料の選択・受け入れ、目録作成、図書分類・保管管理等の作業のことである。

しかしながら、現在、こうした伝統的な図書館職員の業務サービス分類は、実態と大きくずれたものとなりつつある。一例を挙げれば、図書の貸し出し・返却、新規購入希望の受付等を電子機器によって行う大学図書館が

<sup>44)</sup> 前橋国際大学、千葉大学の視察における聴取事項より



増えつつある。また、ネットを利用した検索機能が著しく向上することにより、レファレンスや大学間の相互複写サービス等の業務は減少しつつある。

そうした中で求められるのは、前述した中央教育審議会、科学技術・学術審議会の答申等においても述べられているとおり、専門性の高い図書館職員である。図書館職員に求められることは、学生の学修支援を充実するために、教育分野・研究分野の動向に関する知見を有し、図書資料の選択・収集に当たることである。また、近年、図書資料の中で電子媒体による資料が占める割合が増加しており、今後は、大学コンソーシアムによる電子ジャーナル購入交渉、スポーツ科学分野で生み出された学術データの保管・発信等の業務が発生するものと推測される。これからの図書館職員には、科学技術振興機構が提供するJ-Stage、アメリカ国立衛生研究所が運営するPubMed Centralなどのオープンアクセス可能な資料についての情報収集に努めるとともに、Elsevier Science、EBSCOhost、ProQuest等のアグリゲータの動向を把握し、適切な契約を行うことができることが必要である。

また、図書資料の電子的利用が進む中で、学生や教員への機動的な教育・研究支援を行うため、情報技術系職員が必要である。このように、高い専門性を有する図書館職員への要請が高まるものと推測される。

そして、メディアセンターの理念の筆頭に掲げたとおり、メディアセンターの第一義的な機能は、学生たちの学びに向けた意欲を掻き立てることである。したがって、メディアセンターの基本理念を実現するためには、メディアセンターの運営に教員が参画することが不可欠である。また、職員には、学生の学修支援のために、教員と連携して様々な企画を立案し、実践していくことが求められる。教員の教材作成支援・研究支援等も重要となってくるであろう。

以上のような状況を踏まえ、メディアセンターの人的配置については、まずもって、機能的な組織運営を実現するため、組織を十分検討したい。具体的には、次のような人的配

置が考えられる。

#### (1) センター長・副センター長の配置

二つの学部敷設図書館が地理的に離れていることから、機能的な組織運営を実現するため、センター長・副センター長（センター長が配置されないメディアセンターに）を置くことが望ましい。

#### (2) 教職協働による運営体制の整備

教育機能、学修支援機能の充実を柱としたメディアセンターの実現には、(3)(4)で触れる職員だけでなく、教員の力が不可欠である。

具体的には、学生の教育計画（カリキュラム開発）を担当する教務委員会、各学部の教育分野であるスポーツ・幼児教育・特別支援教育・経営・情報デザイン等を担当する教員の代表者に図書館業務も兼任していただくことが必要である。

#### (3) 司書 各図書館 正規職員 2名程度

上述したような多岐に渡る図書館業務に加え、出版事業、浦田周社木版画美術館運営業務を推進するためには、各図書館に複数の正規職員を配置し、相談しながら業務・サービスを推進する体制を整えることが適切である。

このうち、1名は、(4) 情報システム・メディア整備職員を兼務することも考えられる。そして、専門性の高い職員の配置に努めるとともに、職員の資質向上を図るため、職員には十分な研修の機会が与えられる必要がある。

#### (4) 情報システム・メディア整備職員 各図書館 正規職員 1名程度

上述したとおり、メディアセンターは、情報システムに大きく依存する機関であり、学生や教員の支援をするために、情報技術に精通した職員の配置が必要である。

#### (5) 学修支援（レポート作成等の助言）を行うSA 数名

メディアセンター内及びLCにおいて、学修支援を行う。

#### (6) IT機器支援を行うSA 数名

メディアセンター内及びLCにおいて、IT機器支援を行う。

#### (7) 放送大学・浦田周社木版画美術館運営に係る非常勤職員 等

放送大学磐田学習室を利用される県民が休

日にも利用できるよう、引き続き、担当職員を配置する必要がある。

また、浦田周社木版画美術館の業務・サービスを円滑に推進するためには、浦田氏の功績を適切に評価し、末永く県民に鑑賞・活用していただけるよう、作品の保管・管理、活用、研究等に従事する学芸員の資格を有する職員等を配置することが求められる。

## V まとめ

図書館は学生の学修、教員の教育・研究、職員の課題解決等を支える大学の中核的な施設・機関であり、大学経営の3ポリシーの実現を支える学術情報基盤である。本学図書館の将来像を検討するにあたり、重要なことは次の四点である。

### 1 特に留意したい事項

#### (1) 教育機能の強化

国の各種審議会等の答申・審議のまとめ、その他国の施策の動向に見られるように、学修時間の充実をはじめ学士課程教育の質的充実が強く求められる中で、学生の深い学びを実現するために図書館が教育機能を強化することが大切である。

#### (2) デジタル化への速やかで適切な対応

図書資料の電子化が急速に進展し、自由なアクセス環境を整備することが求められているとともに、多様な学生の学修を支援するために、情報システムや教育コンテンツの充実が求められるなど、電子化の動きに適切に対応することが必要である。

図書館は、もはや図書を収集・保管し、貸し出す場所だけの場所ではなく、学生が自由に集い、図書資料のほか様々な電子資料を用いるなどして、個人若しくは集団で学修（読書、議論）する場である。また、学生の学修意欲を掻き立て、教員の教育・研究を支援する機関である。こうした趣旨から、メディアセンターとして、その機能の充実を図ることとしたい。

#### (3) デジタル化推進及び直接的コミュニケーションの調和の取れた推進

メディアセンターの最も重要な機能は、「学びに向けた意欲を掻き立てる」ことであるが、

学びの原点は人（教員や学生）との出会いにより感動や刺激を受けることにある。真に生きる力となる学力を形成するためには、情報化推進と生身の対話の機会創出、この両者のバランスの取れた環境整備が必要である。

従って、情報システムや電子的コンテンツの充実に努めるとともに、学生相互及び学生と教職員等との直接的なコミュニケーションの機会の充実を図ることが重要である。情報メディアの開発・普及に伴い、コミュニケーションを苦手とする若者が増大するなどの課題が一般的に指摘されており、本学学生の実態を踏まえると一層このことの重要性は増すと考えられる。

#### (4) 教職協働による推進及び意識の高揚

Ⅱ～Ⅲにおいて触れた、学士課程教育の質的転換と図書館機能について、教職員が理解を深め、教職協働により、その充実と主体的な利用に努めることが重要である。

## 2 優先的に取り組みたい事項

以下、本学の図書館機能の充実、メディアセンター化において重要な課題を優先順位の高いと考えられる事項から列举する。優先順位については、今後、関係者により検討を重ねる必要がある。なお、重複を避けるため、前述した事項については項目のみ記載し、具体的な内容については省略する。

#### (1) 教職協働によるメディアセンター運営体制の整備

教育機能、学修支援機能の充実を柱としたメディアセンターの実現には、教員の力が不可欠である。

教務委員会、各学部の教育分野であるスポーツ・幼児教育・特別支援教育・経営・情報デザイン等の担当教員の代表者に図書館業務も兼任していただく体制を整える。

#### (2) 図書館の狭隘化と図書収蔵庫の確保

本学の両学部図書館の蔵書は、私立大学の平均蔵書数を大きく下回っているが、現状において、既に、新規図書の配架スペースの確保が困難な状況となっている。特に、平成31年度の改組に伴い、著しく蔵書が増加する見込みであるが、その収納に苦慮している。

利用頻度の低い図書を中心に、別室に収蔵スペースを確保することが急務といえる。大学図書館としての使命を考慮すると、現段階では、両学部図書館ともに蔵書の充実に努める必要があることから、劣化の著しい図書や内容が現実にそぐわないものとなっている図書の除籍を進めるとともに、図書館外に図書の収蔵スペースを確保したい。なお、図書の電子的保存についても前向きに検討したい。

### (3) 教育機能の強化を推進するための情報化の推進

- ① PC等情報機器の適切な整備
- ② 授業コンテンツのデジタル化と蓄積、学生への提供
- ③ LMSの活用

LMSを活用するためには、学生及び教職員の主体的で継続的な取組が必要であることにも十分留意しつつ、その導入、活用方法、課題等について検討を進める。

### ④ 大学全体の情報システム管理業務との協働及び職員の配置

図書館は、通常の図書資料の登録・保管・管理・貸出返却等の業務はもとより、電子ジャーナルやデータベースの提供、機関リポジトリの運用、電子図書の提供、共同分担目録作成等、ネットワークに強く依存する多くの機能を果たしている。

一方、大学内には、これとは別に教務システム、人事給与システム、就職支援システム等が駆動している。こうした状況を踏まえ、情報システム課等関係課と連携・協働しつつ、大学としての情報管理体制の在り方を総合的に検討し、情報技術に精通した職員の配置に努める必要がある。

### ⑤ 危機管理体制の構築

ハッカーによるシステムやファイルの破壊も現実の問題となっており、適時適切に対応する体制を整備することが求められている。併せて、大規模自然災害への備えも必要である。

### (4) 統合認証システムの早期導入

Ⅳの1メディアセンターの基本概念(3)学生・教職員が学修や研究に必要な知識・情報

を得るためのサービスを「いつでも・どこでも利用できる」機能を実現するため、可能な限り、早期に実現したい。

### (5) 学生の運営参画

読書会・選書ツアー等の企画・実施にあたる図書館サポーター、学習支援・IT支援を行うSA等、に可能な範囲で学生が参画する体制を整える。

### (6) 浦田周社木版画美術館の運営

当館は、博物館法に規定された登録博物館や博物館相当施設ではないが、文化庁に認定された重要民俗文化財選定保存技術保持者である浦田周社氏のご好意により寄贈を受けた大学として、浦田氏の功績を適切に評価し、末永く県民に鑑賞・活用していただけるよう、作品の保管・管理・活用、研究等に従事する学芸員を配置することが望ましい。

### (7) 学生募集と授業コンテンツの発信

教員の授業をデジタル化し、広く発信することにより、県内外の学生募集はもとより、留学生への重要な情報提供ともなることから、実施上の課題等について様々な角度から検討したい。

### (8) メディアセンター機能の可視化

メディアセンターが学生・教職員・市民等に十分活用されるためには、その機能をパンフレットやHP等により可視化し周知することが必要である。

## 3 メディアセンターの基本概念と現在の図書館の理念

I 3で現在の図書館の基本概念“MAKE”(創造)について触れた。今回定めたメディアセンターの基本概念は、次のとおりである。

- (1) 学生の学びの拠点となる機関であり、「学びに向けた意欲を掻き立てる」場であること。
- (2) 学生・教職員が学修や研究に必要な知識・情報を得たいと思い、また、サポートを必要とした時、「ここに行けば、そのすべてが実現できる」と思える場所であること。
- (3) 学生・教職員が学修・研究・課題解決に必要な知識・情報を得るためのサービス

を「誰でも・いつでも・どこでも利用できる」機能を有していること。

- (4)「一人でもグループでも気兼ねなく利用することができる」場所であること。
- (5)教職員や学生が創造した知の蓄積と発信を行い、「社会に貢献することができる」機関であること。
- (6)県民の自己実現、生涯学習等を支援する施設・機関であること。

両者を比較してみると、次のように対応している。

- 「集」(Meet) 交換と交流の場……………(1)(3)(4)
- 「活」(Act) 教育・研究・学習支援の場……………(1)(2)(3)(4)(6)
- 「知」(Know) 知識・英知の融合の場……………(1)(2)(3)(4)(5)(6)

- 「快」(Enjoy) 寛ぎと癒しの場……………(4)

現行の基本理念には、図書館が、学生・教職員にとって居心地が良く、豊かなコミュニケーションの場であり、学生・教職員を支援できる機関でありたいという願いが込められている。また、今後のメディアセンターに求められる重要な機能は、学生の学修支援であることや、図書資料(知識・情報)を集積する場所であるとともに、新たな知を創造し、蓄積し、発信する場所であることを念頭に置けば、「学習支援の場」であることが含まれ、「集」「活」「知」「快」を総合して“MAKE”(創造)という基本理念が据えられていることは妥当なことであり、ここには、基本的には、メディアセンターが備えるべき普遍的な機能が盛り込まれていると言ってよい。今後、メディアセンターの基本理念を更に精査するとともに、一層適切に表現され親しみの持てる文言を検討することが望ましい。

## VII おわりに

「図書館のメディアセンター化」に向けての基本構想を検討することが、学長方針に基づくアクションプランの一つとして、全学広報メディア委員会に課せられたことを踏まえ、平成29年度、両学部の広報メディア委員会委員の中で、図書館業務担当委員にメディアに精通した委員を加えてワーキンググルー

プ(W.G.)を設けた。図書館長(浅羽)が座長を務めた。W.G.構成員である教職員(熊王康宏、杉山三七男、谷口昭彦、久保田貴之、田口敏行、佐野典秀、小谷内郁宏、小林克司、齊藤仁志、川合孝弘、西沢知代子、吉川智子)から、会議や個別の意見聴取等とおして貴重な意見をいただいた。紙面をお借りして深く感謝したい。

また、参考文献に記した中央教育審議会答申、科学技術・学術審議会学術情報委員会審議のまとめほか、多くの文献から学ばせていただいた。このほか、他大学の取組を参考とするため、以下の図書館を訪問し御教示いただいた。

(訪問調査)

- ・立正大学図書館ラーニング・コモンズRill Port 2017年 6月 9日
- ・静岡文化芸術大学図書館・情報センター 2017年 9月19日
- ・群馬大学総合情報メディアセンター 2017年10月27日
- ・前橋国際大学図書館・共愛コモンズ 2017年10月27日
- ・千葉大学アカデミックリンクセンター 2017年12月15日

検討期間が一年間と限られていたこと、両学部教職員が合同で検討する機会が限られていたこと、他の校務との関係等から、調査・情報収集・検討に十分な時間を割くことができず、メディアセンター化に向けた検討は緒についたところである。

本稿は、今後更に検討を深化させるために、検討の概要を、いわば中間報告として記録に残すことを目的として執筆したものであり、本稿の構成・内容・記述については、座長を務めた浅羽(図書館長)に責任があることを付記する。

## <参考文献>

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会による「大学図書館の整備について(審議のまとめ)ー変革する大学にあって求められる大学図書館像ー」2010年12月

科学技術・学術審議会学術情報委員会の「学  
修環境充実のための学術情報基盤の整備に  
ついて」(審議のまとめ) 2013年8月

小林優佳「リビング・ライブラリーの取り組  
みと公共図書館 ―コミュニティの「場と  
しての図書館」の視点から―

富山市立図書館研究報告 [https://www.  
library.toyama.toyama.jp/file/pdf/kenkyu/  
kobayashi23.pdf](https://www.library.toyama.toyama.jp/file/pdf/kenkyu/kobayashi23.pdf)

駒沢大学社会科学部坪井ゼミ編著『ココロのバ  
リアを溶かすヒューマンライブラリー事始  
め』2012 人間の科学社

佐藤 翔, 上田 真緒, 木原 絢, 成宮 詩織, 林 さ  
やか, 森田 眞実

「日本の学協会誌掲載論文のオンライン入  
手環境」『情報管理』58巻 (2015) 12号

竹内比呂也「大学図書館は変わり続けること  
ができるのか: 大学図書館をめぐる状況に  
関する一つの考察」『大学図書館研究』2014

竹内比呂也「機関リポジトリとデジタル資  
料の保存」『情報管理』Vol.48 No.7 October  
2005

中央教育審議会『学士課程教育の構築に向け  
て』(答申) 2008

中央教育審議会大学分科会大学教育部会「予  
測困難な時代において生涯学び続け、主体  
的に考える力を育成する大学へ」(審議のま  
とめ) 2012年3月

中央教育審議会『新たな未来を築くための大  
学教育の質的転換に向けて～生涯学び続  
け、主体的に考える力を育成する大学へ～』  
2012年8月

中央教育審議会『新しい時代にふさわしい高  
大接続の実現に向けた高等学校教育、大学  
教育、大学入学者選抜の一体的改革につい  
て』(答申) 2014年12月

内藤求「電子図書館の動向」『View Point』第  
一号 2001年3月

[http://www.ctc-g.co.jp/~caua/viewpoint/  
vol1/index.htm](http://www.ctc-g.co.jp/~caua/viewpoint/vol1/index.htm) 平成30年3月16日閲覧

NPO法人大学図書館支援機構ニュースレター  
2011年3月号

同 2012年4月号

同 2012年10月号

日本図書館情報学会研究委員会編『電子書籍  
と電子ジャーナル』2014 勉誠出版

文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付  
『平成13年度～平成28年度版学術情報基盤  
実態調査結果報告』

文部科学省「社会人の学び直しに関する現状  
等について」『大学等における社会人の実践  
的、専門的な学び直しプログラムに関する  
検討会』(2015年3月19日) 配布資料

山本順一編『新しい時代の図書館情報学 補  
訂版』有斐閣アルマ 2016

湯浅俊彦編著『電子出版と電子図書館の最前  
線を創り出す～立命館大学文学部湯浅ゼミ  
の挑戦～』SMP mediapal 2015

湯浅俊彦編著『デジタル環境下における出  
版ビジネスと図書館～ドキュメント「立  
命館大学文学部湯浅ゼミ」～』2014 SMP  
mediapal



